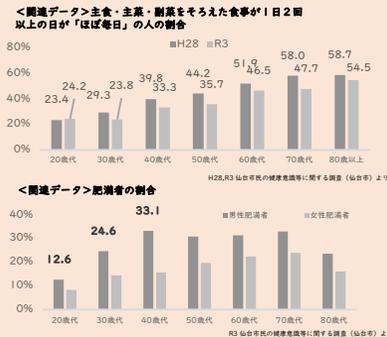


評価

課題

食習慣と健康の視点

- ・朝食を毎日食べる人の増加には至らなかった。
- ・栄養バランスの良い食事を実践している人の増加は見られない。
- ・適正体重の範囲にある人の増加は見られない。幼児・児童・生徒の肥満も増加している。



- ・健康的な食習慣の基本となる、朝食を毎日食べる習慣の確実な定着が必要である。
- ・栄養バランスのとれた食事が実践できるよう意識と行動が結びつき働きかけが必要である。
- ・肥満対策および、若い世代のやせの課題に対して適正体重とその重要性を伝える必要がある。

次期計画の方向性

「健康を支える食」の視点

- 朝食摂取の定着
- 肥満対策
- バランスの良い食事の実践
- 食の安全性確保

食の安全性と食品に対する信頼性確保の視点

- ・安全な食生活を送ることについて判断している人※は約6割となっており、国のR7年度までの目標値と2割程度の差がある。



- ・食の安全性確保は、健康な食の基本となるものであることを改めて認識し、科学的な考え方の下、安全な食生活を送ることを自ら判断できる人を増やすことが必要である。

「食文化の理解と伝承」の視点

- 地元食材の理解促進
- 伝統料理・郷土料理の伝承
- 和食の推進

食の由来・文化の視点

- ・20～30歳代の若い世代で、伝統料理や郷土料理を全く食べない人の割合が高い。



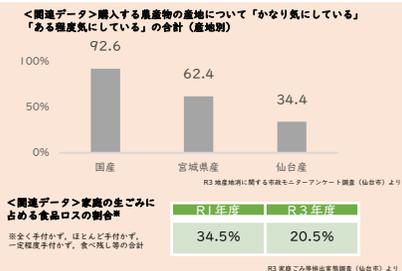
- ・核家族化の進展や食の多様化が進んでいく中、改めて、郷土料理や日本食の良さや大切さを認識し、伝承していくことが必要である。

「持続可能な食」の視点

- 地産地消の推進
- 食品ロス削減の推進
- 食育によるSDGs達成への貢献

生産・流通・消費の視点

- ・保育所・幼稚園・学校給食における地産物の積極的活用や、SNS等を活用した情報発信により、地産地消を促進した。
- ・家庭系食品ロス量は減少してきている。



- ・地元農産物の消費拡大に向けて、生産者との交流や農業体験を通して地元農産物への関心を高めつつ、積極的な情報発信等により利用促進を進める必要がある。

- ・食品ロス削減は持続可能な社会づくりを進める上で喫緊の課題である。ごみ削減の観点からも引き続き食品ロス削減をすすめる必要がある。

計画の基本

- 一体的な食育推進
- 「新たな日常」やデジタル化に対応した食育推進

推進体制の視点

- ・食に関わる様々な機関が主体となり、それぞれの特徴を活かし連携・協働しながら食育を推進してきた。さらに、一体的な食育が進む取り組みも進めた。

- ・仙台市としての一体的な食育の取り組みをさらに強化していく必要がある。

新たな視点

- ・コロナ禍において、オンラインや動画等を活用した情報発信などの取り組みも進んだ。国の基本計画では、デジタル化に加え、SDGsの考え方を踏まえた内容となっている。

- ・デジタル化に対応した食育推進のさらなる強化が必要である。さらに、食育によるSDGs達成への視点を踏まえる必要がある。